別記様式第１（第７条の13関係）（昭54総府令55・追加、昭61総府令59・平６総府令10・平10総府令８・平12総府令118・平24経産令68・令元原子規２・令元原子規３・一部改正）

再処理施設の使用計画

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第46条の４及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第７条の13第１項（第２項、第３項）の規定により次のとおり届け出ます。

工場又は事業所	名称		再処理設備の系列名	
	所在地		年間の最大再処理能力(トン)	

項目 / 年度別 / 期別		使用済燃料受入れ量		再処理量		期末在庫量		プルトニウム製品		ウラン製品		その他の有用物質(注３)		期末在庫量		
		(注１)燃料体数(体)	(注２)ウランの量(トン)	(注１)燃料体数(体)	(注２)ウランの量(トン)	(注１)燃料体数(体)	(注２)ウランの量(トン)	生産量(kg)	払出量(kg)	生産量(トン)	払出量(トン)	生産量(kg)	払出量(kg)	プルトニウム製品(kg)	ウラン製品(kg)	(注３)その他の有用物質(kg)
年度	上期															
	下期															
	計															
年度	上期															
	下期															
	計															
年度	上期															
	下期															
	計															
合計																

注１　燃料体の種類別に記載すること。
　２　原子核分裂をさせる前のウランの量を記載すること。
　３　有用物質の種類別に記載すること。
備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。